

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		和歌山県		市町村類型	Ⅱ－２		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	23,858,873	25,899,162	実質収支比率	1.7	4.2
市町村名		海南市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	23,489,935	25,167,146	経常収支比率	97.1	94.6
							首都	×	歳入歳出差引	368,938	732,016	(※1)	(103.4)	(101.1)
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	131,143	148,845	標準財政規模	13,810,087	13,779,566
									実質収支	237,795	583,171	財政力指数	0.56	0.56
人口		27年国調(人)	51,860	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-345,376	-94,765	公債費負担比率	21.6	19.5
		22年国調(人)	54,783				過疎	×	積立金	7,638	7,965	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-5.3				山振	×	繰上償還金	761,204	539,605	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	51,079	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	50,861	第1次	2,191	2,458	指数表選定	○	実質単年度収支	423,466	452,805	実質公債費比率	6.4	7.1
		30.01.01(人)	51,802		9.3	10.2					将来負担比率	79.4	89.4	
		うち日本人(人)	51,616	第2次	6,228	6,433			基準財政収入額	6,207,183	6,111,640	資金不足比率 (※4)	1.1	11.2
		増減率 (％)	-1.4		26.4	26.7			基準財政需要額	11,017,175	10,872,743	病院事業会計		
		うち日本人(%)	-1.5	第3次	15,171	15,223			標準税収入額等	7,962,659	7,822,559			
面積 (km ²)	101.06	64.3	63.1				経常経費充当一般財源等	13,563,202	13,405,004					
人口密度 (人/km ²)		513						歳入一般財源等	16,640,460	17,018,486				
世帯数 (世帯)		20,678												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,725,373	33,560,082			
	市区町村長	1	8,460		一般職員	414	1,308,240	3,160	うち公的資金	28,766,231	28,568,470			
	副市区町村長	1	7,230		うち消防職員	93	292,206	3,142	債務負担行為額(支出予定額)	4,687,515	763,670			
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	14	47,852	3,418	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,350		教育公務員	44	142,229	3,232	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,750		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,603,139	2,215,501			
	議会議員	18	4,400		合計	458	1,450,469	3,167	減債基金	2,163	763,309			
									その他特定目的基金	649,577	748,580			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	港湾施設事業特別会計	(10)	県市町村総合事務組合	(19)	株式会社まちづくり海南			(※3)
(2)	地域排水処理事業特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(11)	国民健康保険野上厚生病院組合					
(3)	同和対策住宅資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計					(12)	海南海草老人福祉施設事務組合					
								(13)	海南海草環境衛生施設組合					
								(14)	五色台広域施設組合					
								(15)	和歌山地方税回収機構					
								(16)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(17)	和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					
								(18)	紀の海広域施設組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,960,351	29.2	6,675,926	50.9	普通税	6,721,277	96.6	45,351	
地方譲与税	204,032	0.9	204,032	1.6	法定普通税	6,721,277	96.6	45,351	
利子割交付金	19,282	0.1	19,282	0.1	市町村民税	2,715,161	39.0	45,351	
配当割交付金	33,822	0.1	33,822	0.3	個人均等割	82,869	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	28,124	0.1	28,124	0.2	所得割	2,188,871	31.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	137,377	2.0	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	306,044	4.4	45,351	
地方消費税交付金	947,469	4.0	947,469	7.2	固定資産税	3,562,235	51.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	3,595	0.0	3,595	0.0	うち純固定資産税	3,551,800	51.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	168,955	2.4	-	
自動車取得税交付金	41,975	0.2	41,975	0.3	市町村たばこ税	274,926	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	32,417	0.1	32,417	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	5,947,184	24.9	4,987,872	38.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	4,987,872	20.9	4,987,872	38.0	目的税	239,074	3.4	-	
特別交付税	959,312	4.0	-	-	法定目的税	239,074	3.4	-	
震災復興特別交付税 （一般財源計）	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,218,251	59.6	12,974,514	98.9	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	4,250	0.0	4,250	0.0	都市計画税	239,074	3.4	-	
使用料	86,880	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	361,569	1.5	30,849	0.2	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	98,382	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,025,009	12.7	-	-	合計	6,960,351	100.0	45,351	
都道府県支出金	-	-	-	-					
財産収入	1,639,805	6.9	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		
寄附金	74,122	0.3	63,743	0.5	徴収率（現・計）	99.4	97.9	99.2	97.6
繰入金	144,041	0.6	-	-	（％）年	99.4	98.2	99.4	98.2
繰越金	861,608	3.6	-	-	合計	99.4	97.5	99.1	97.1
諸収入	352,016	1.5	-	-	市町村民税	99.4	98.2	99.4	98.2
地方債	431,340	1.8	39,441	0.3	純固定資産税	99.4	97.5	99.1	97.1
うち減収補填債（特例分）	2,561,600	10.7	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	859,500	3.6	-	-					
	23,858,873	100.0	13,112,797	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	263,327	1.1	-	263,327	
総務費	2,178,015	9.3	190,926	1,837,723	
民生費	7,967,853	33.9	24,322	4,602,359	
衛生費	2,623,217	11.2	255,376	2,244,800	
労働費	17,933	0.1	-	12,701	
農林水産業費	745,309	3.2	109,618	312,325	
商工費	149,777	0.6	13,282	137,292	
土木費	1,891,514	8.1	1,475,814	650,975	
消防費	1,239,507	5.3	341,611	879,378	
教育費	2,493,338	10.6	737,014	1,709,560	
災害復旧費	298,890	1.3	-	29,855	
公債費	3,621,255	15.4	-	3,591,227	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,489,935	100.0	3,147,963	16,271,522	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,233,812	52.1	9,215,597	8,173,689	58.5
人件費	4,561,647	19.4	4,163,724	3,922,973	28.1
うち職員給	2,613,072	11.1	2,370,324	-	-
扶助費	4,050,910	17.2	1,460,646	1,420,693	10.2
公債費	3,621,255	15.4	3,591,227	2,830,023	20.3
元利償還金	3,621,035	15.4	3,591,007	2,829,803	20.3
内 うち元金	3,396,309	14.5	3,366,724	2,605,520	18.6
訳 うち利子	224,726	1.0	224,283	224,283	1.6
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
その他の経費	7,809,270	33.2	6,419,983	5,389,513	38.6
物件費	2,745,858	11.7	2,140,593	1,695,827	12.1
維持補修費	139,391	0.6	128,096	128,096	0.9
補助費等	2,093,805	8.9	1,840,838	1,438,323	10.3
うち一部事務組合負担金	556,019	2.4	556,019	498,871	3.6
繰出金	2,638,854	11.2	2,221,291	2,055,649	14.7
積立金	9,097	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	182,265	0.8	89,165	71,618	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,446,853	14.7	635,942	-	-
うち人件費	143,015	0.6	121,315	-	-
普通建設事業費	3,147,963	13.4	606,087	-	-
うち補助	1,504,973	6.4	109,842	-	-
うち単独	1,497,303	6.4	481,467	-	-
災害復旧事業費	298,890	1.3	29,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,489,935	100.0	16,271,522	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	24,014	23,477	538	406	859	32,716	
2 地域排水処理事業特別会計	18	18	1	1	3	-	
3 同和対策住宅資金貸付事業特別会計	10	179	▲ 169	▲ 169	2	9	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	24,042	23,673	369	238		32,725	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,450	6,343	107	107	640	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,878	6,499	379	379	930	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,597	1,581	16	16	996	-	-	-	
4 水道事業会計	1,070	1,038	31	870	147	5,632	355	-	法適用企業
5 病院事業会計	3,823	3,732	91	▲ 40	499	2,039	1,019	1.1	法適用企業
6 港湾施設事業特別会計	23	12	11	11	-	15	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,345		7,686	1,374		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 堺市町村総合事務組合	8,502	7,172	1,330	1,330	-	-	-	
2 国民健康保険野上厚生病院組合	2,875	3,102	▲ 227	▲ 21	-	3,310	728	
3 海南海草老人福祉施設事務組合	491	433	26	26	-	373	250	
4 海南海草環境衛生施設組合	433	390	43	43	6	-	-	
5 五色台広域施設組合	245	238	7	7	4	-	-	
6 和歌山地方税回収機構	137	135	2	2	29	-	-	
7 和歌山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	119	114	5	5	4	-	-	
8 和歌山県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	146,299	144,398	1,901	1,901	126	-	-	
9 紀の海広域施設組合	857	840	17	17	-	18	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,311		3,701	978	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	2,797,938	2,815,066	2,859,831	24.3	将来負担額	32,886,688	33,560,082	32,725,373	277.8
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	2,055,274	1,296,447	1,374,114	11.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	154,052	164,737	79,277	0.7	組合等負担等見込額	1,226,950	1,095,814	977,990	8.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	64,773	62,221	63,660	0.5	退職手当負担見込額	3,994,059	3,879,613	3,570,919	30.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	3,016,763	3,042,024	3,002,768	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	10,634	18,493	4,496	0.0
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	40,173,609	39,850,449	38,652,892	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	3,551,589	3,633,806	3,575,576	30.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	1,965,572	2,109,986	2,157,670	18.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	23,093,201	23,613,781	23,563,294	200.0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	28,610,362	29,357,733	29,296,540	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	97.2	89.4	79.4	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額 (B)	232,599	247,665	219,863	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	13,893,771	13,779,566	13,810,087	-	実質赤字比率	-	12.87	20.00	
算入公債費等の額 (D)	1,998,769	2,046,654	2,029,969	-	連結実質赤字比率	-	17.87	30.00	
(C)-(D)	11,895,002	11,732,912	11,780,118	-	実質公債費比率	6.4	25.0	35.0	
実質公債費比率 (単年度)	6.6	6.4	6.4	-	将来負担比率	79.4	350.0	-	
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	8.4	7.1	6.4	-					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	株式会社まちづくり海南	0	15	5	-	0	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	0	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,079	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,861	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	23,858,873	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	23,489,935	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-2	
実質収支	237,795	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	13,810,087	千円			
地方債現在高	32,725,373	千円			

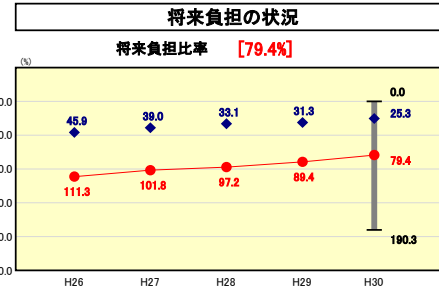
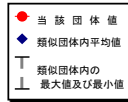
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



平成30年度

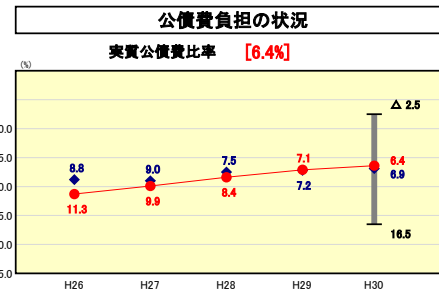
和歌山県海南市

類似団体内順位 78/93 全国平均 28.9 和歌山県平均 52.8

将来負担比率の分析欄

繰上償還に伴う減債基金取り崩しにより充当可能基金が減少し、充当可能財源等(基金現在高)が減額となる一方、繰上償還の実施及び地方債発行額の減により地方債残高が減少し将来負担額が減額となったことで、将来負担比率が10.0ポイント改善している。

今後、市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率の抑制に努める。

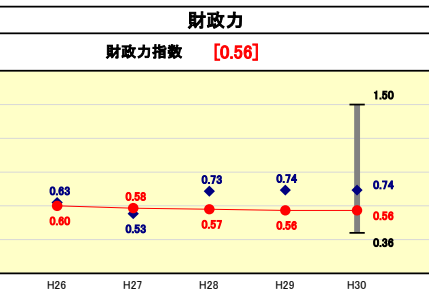


類似団体内順位 43/93 全国平均 6.1 和歌山県平均 10.2

実質公債費比率の分析欄

過去の大規模事業に係る地方債の償還終了や繰上償還の実施に伴い、地方債の元利償還金が減少したことにより、前年度と比べ0.7ポイント改善している。

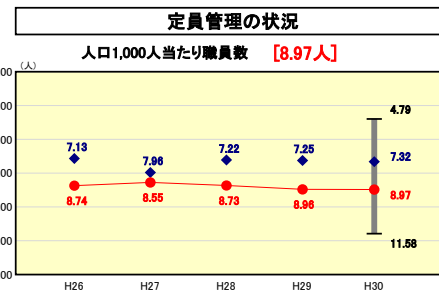
今後、市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、実質公債費比率の抑制に努める。



類似団体内順位 78/93 全国平均 0.51 和歌山県平均 0.36

財政力指数の分析欄

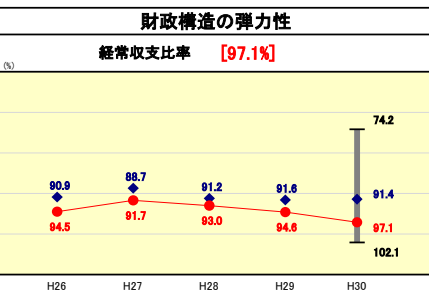
前年度と比べ横ばいで推移しているが、臨時財政対策債等の公債費増に伴い、基準財政需要額の増加が続いているため、低下傾向にある。今後も、人口減少などの課題に対応するための施策に取り組み、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。



類似団体内順位 75/93 全国平均 7.95 和歌山県平均 8.77

人口1,000人当たり職員数の分析欄

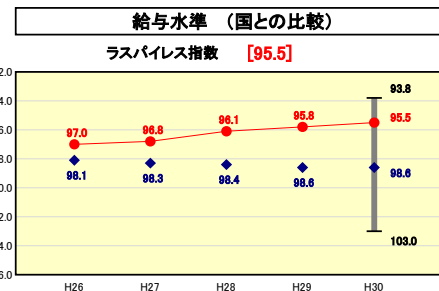
普通会計にかかる職員数においては類似団体平均を上回っているが、教育・消防部門を除く一般行政部門では、平均以下を維持できている。今後も引き続き職員定数の適正化を図る。



類似団体内順位 87/93 全国平均 93.0 和歌山県平均 96.2

経常収支比率の分析欄

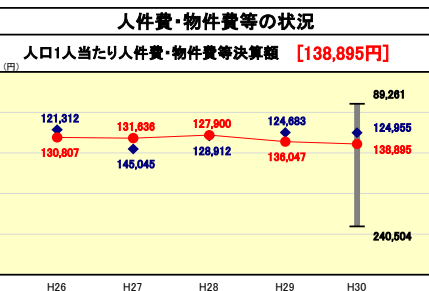
歳入では、法人市民税や固定資産税が減収となり、地方交付税においても減となるなど、前年度と比べ2.5ポイント悪化している。市税収入の確保や、総人件費の抑制をはじめとした更なる行財政改革を進めるとともに、公債費等の経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 8/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

人事院勧告に準じた給与改定や給与構造改革、給与制度の総合的見直しを実施し、ラスパイレス指数の抑制に努めている。今後も、給与制度全般について見直しを進め、総人件費の抑制に努めるとともに、人事評価制度を充実させ、職務や能力、実績を重視した給与体系を整備していく。



類似団体内順位 75/93 全国平均 132,793 和歌山県平均 157,946

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新庁舎整備に伴う什器整備の完了に伴い物件費が減少した一方で、定年退職者の増加に伴い退職手当負担金が増えるなど、人件費が増加したことにより、前年度と比べ増加している。今後も引き続き総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

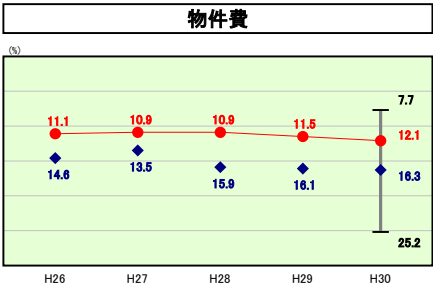
平成30年度

和歌山県海南市

経常収支比率の分析

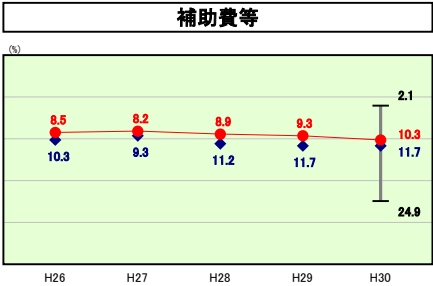
人口	51,079	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,861	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.06	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	23,858,873	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	23,489,935	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-1H28Ⅱ-2	
実質収支	237,795	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2	
標準財政規模	13,810,087	千円			
地方債現在高	32,725,373	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



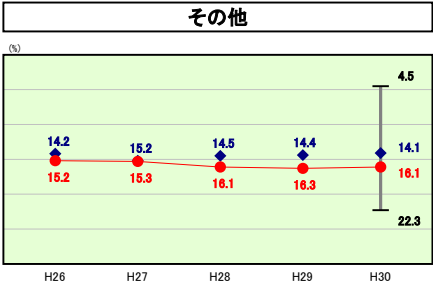
類似団体内順位 6/93 全国平均 14.7 和歌山県平均 13.5

物件費の分析欄
事務事業の見直しや枠配分方式による予算編成により物件費総額の抑制に努めたが、学校給食の一部民間委託への移行に伴い、前年度と比べ0.6ポイント悪化している。
類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き、経常経費の抑制に努める。



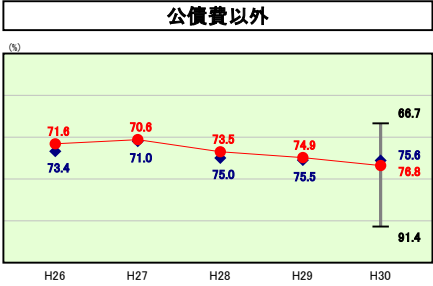
類似団体内順位 32/93 全国平均 10.2 和歌山県平均 11.9

補助費等の分析欄
平成21年度から実施している補助金の見直し等により、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。
今後も、各種団体への補助金等を継続的に見直すことにより、経常経費の抑制に努める。



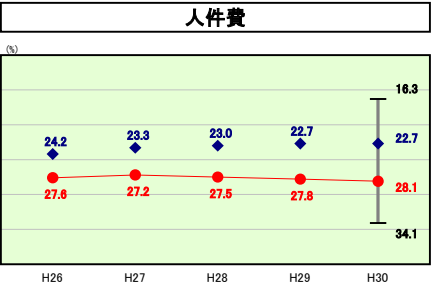
類似団体内順位 67/93 全国平均 13.3 和歌山県平均 15.3

その他の分析欄
後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加傾向にある一方、医療機器購入に係る企業債の償還終了に伴い、病院事業会計への出資金が減少したことにより、前年度と比べ0.2ポイント改善している。
今後も引き続き経常経費の抑制に努める。



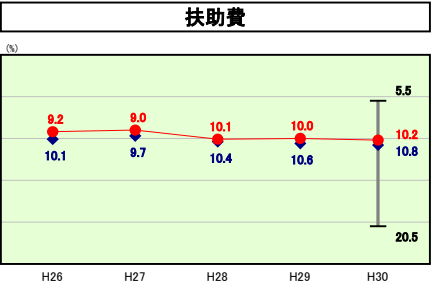
類似団体内順位 49/93 全国平均 76.4 和歌山県平均 76.0

公債費以外の分析欄
前年度と比べ1.9ポイント悪化し、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。
今後も引き続き枠配分方式による予算編成や事務事業の見直しを継続することにより、さらなる経常経費の抑制に努める。



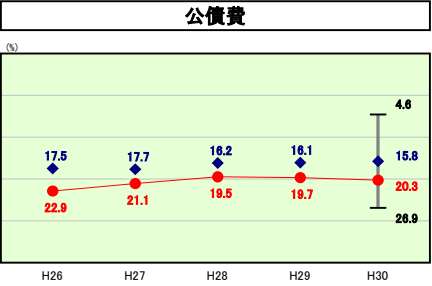
類似団体内順位 86/93 全国平均 25.6 和歌山県平均 24.5

人件費の分析欄
類似団体平均を5.4ポイント上回っている大きな要因として、非常勤職員に係る報酬等を計上していることが挙げられる。
効率的な行政サービスを提供するため、引き続き最適な任用・勤務形態の人員構成に努める。



類似団体内順位 36/93 全国平均 12.6 和歌山県平均 10.8

扶助費の分析欄
前年度と同水準を維持しており、類似団体平均を下回っている。今後も障害者自立支援給付や子育て支援にかかる経費の増加が見込まれることから、市独自制度を含めた総合的な見直しを図り、抑制に努める。



類似団体内順位 63/93 全国平均 16.6 和歌山県平均 20.2

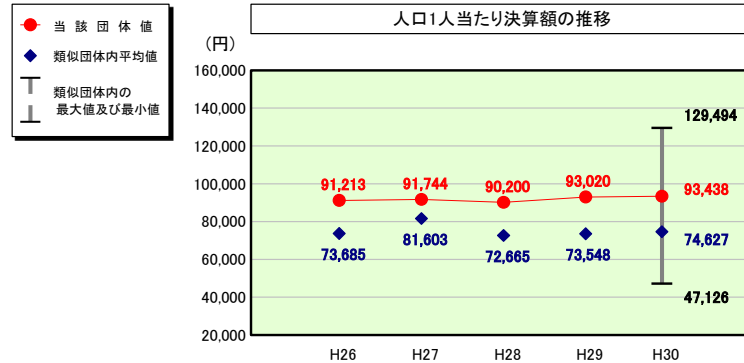
公債費の分析欄
計画的に繰上償還を実施することにより公債費の抑制に努めているが、前年度と比べ0.6ポイント悪化し、依然として類似団体平均を上回っている。
今後も公債費の増加が見込まれる中、事業のさらなる選択と集中により地方債の発行を抑制するほか、繰上償還を計画的に実施することにより、将来の公債費負担の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

和歌山県海南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

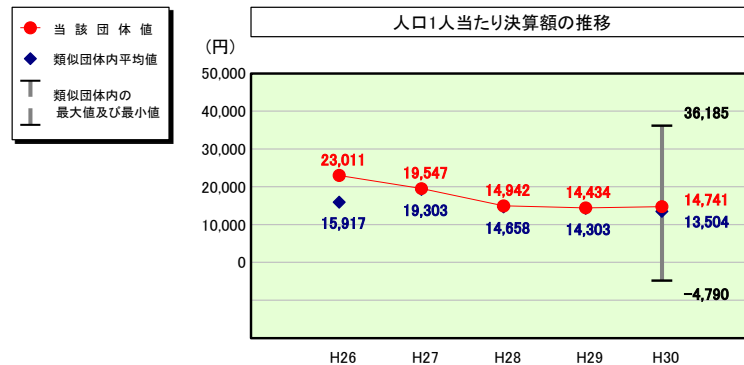
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,561,647	89,306	62,647	42.6
賃金(物件費)	36,511	715	5,968	▲ 88.0
一部事務組合負担金(補助費等)	47,558	931	5,863	▲ 84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	222,026	4,347	1,312	231.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	257,254	5,036	2,308	118.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	143,015	2,800	1,635	71.3
▲退職金	▲ 495,286	▲ 9,696	▲ 5,106	89.9
合計	4,772,725	93,438	74,627	25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	7.32	1.65
ラスパイレズ指数	95.5	98.6	▲ 3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

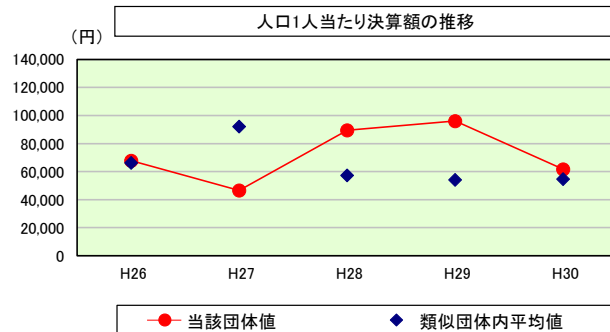


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,859,831	55,988	39,505	41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	79,277	1,552	13,645	▲ 88.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,660	1,246	1,726	▲ 27.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 219,863	▲ 4,304	▲ 5,573	▲ 22.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,029,969	▲ 39,742	▲ 36,518	8.8
合計	752,936	14,741	13,504	9.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,669,919	67,836	43.2	66,255	3.6	39.6
うち単独分	1,925,177	35,586	80.1	31,822	8.8	71.3
H27	2,487,390	46,648	▲ 31.2	92,247	39.2	▲ 70.4
うち単独分	1,196,305	22,435	▲ 37.0	37,204	16.9	▲ 53.9
H28	4,706,774	89,545	92.0	57,295	▲ 37.9	129.9
うち単独分	2,895,701	55,090	145.6	32,771	▲ 11.9	157.5
H29	4,979,287	96,122	7.3	54,110	▲ 5.6	12.9
うち単独分	2,634,374	50,855	▲ 7.7	30,620	▲ 6.6	▲ 1.1
H30	3,147,963	61,629	▲ 35.9	54,684	1.1	▲ 37.0
うち単独分	1,497,303	29,313	▲ 42.4	32,829	7.2	▲ 49.6
過去5年間平均	3,798,267	72,356	15.1	64,918	0.1	15.0
うち単独分	2,029,772	38,656	27.7	33,049	2.9	24.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

和歌山県海南市

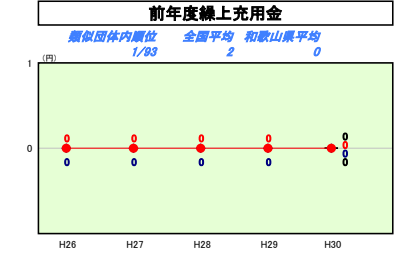
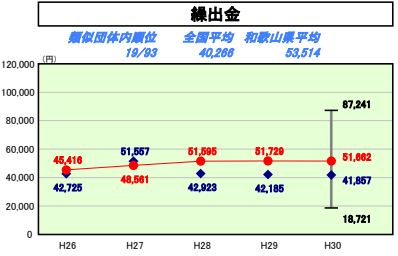
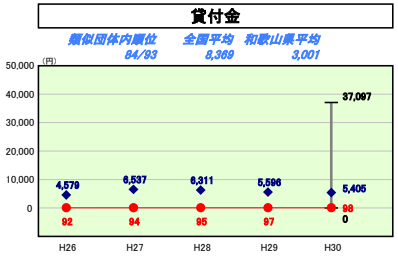
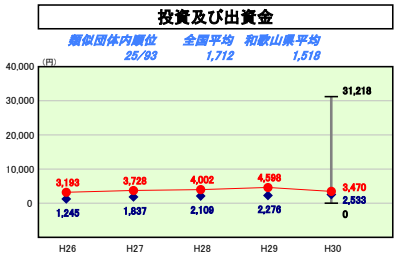
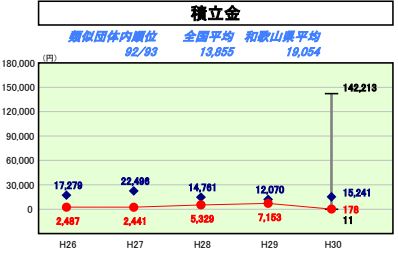
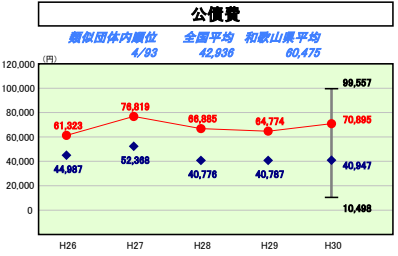
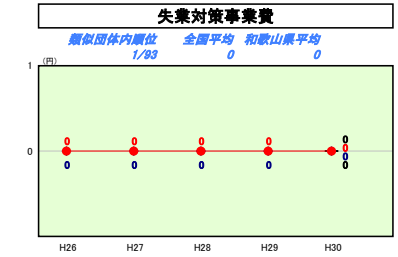
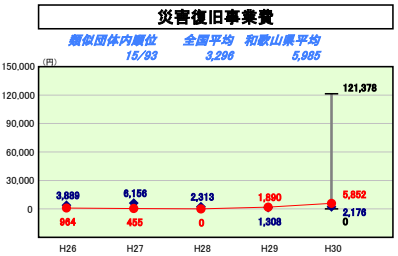
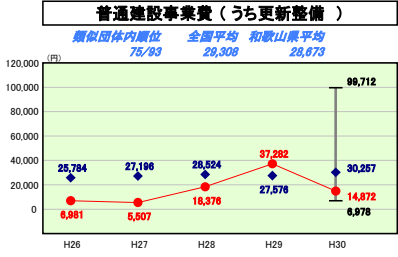
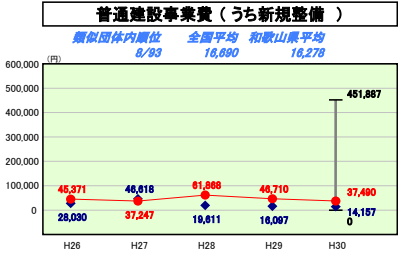
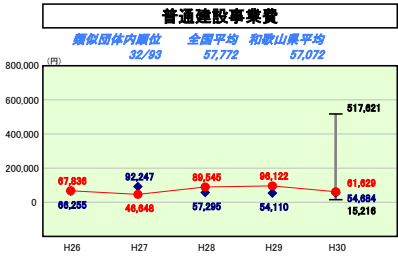
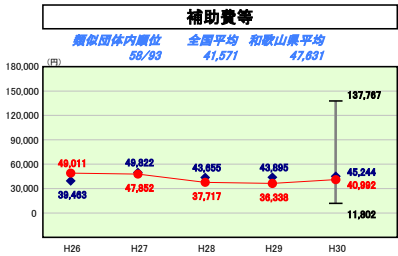
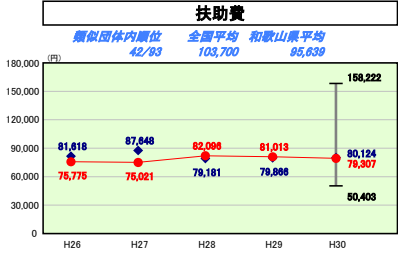
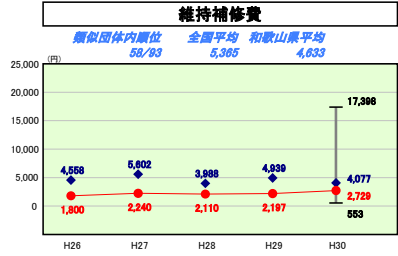
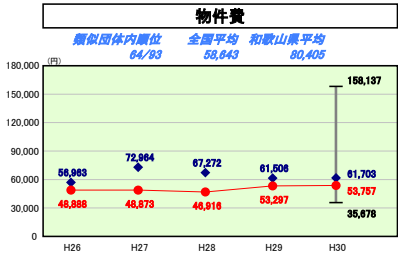
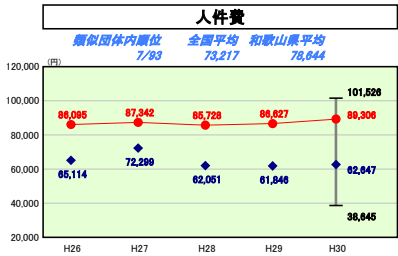
人	口	51,079人(※1.1.現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	50,861人(※1.1.現在)	実	通	結	実	質	赤	字	比	率
面積	101.06km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%
入総額	23,858,873千円	得	来	負	担	比	率		79.4	%
出総額	23,498,935千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-1
実収支	237,795千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2
標準財政規模	13,610,087千円									
地方債現在高	32,725,373千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

義務的経費では、扶助費において臨時福祉給付金の終了に伴い前年度比1,706円の減となった一方、公債費においては合併特例債の減はあったものの、繰上償還の増や臨時財政対策債の増などにより前年度比6,121円の増となり、全体では前年度比7,094円の増となった。

消費的経費では、補助費等において病院事業会計への負担金等の増などにより4,654円の増、物件費において新庁舎整備に伴う什器整備や中学校給食導入に伴う備品整備の完了により総額では減少したものの、人口減少により住民一人当たりでは460円の増となるなど、全体では前年度比5,646円の増となった。

投資的経費では、普通建設事業費でみらい子ども園建設事業や新庁舎整備事業といった大型事業の完了により前年度比34,493円の減となり、災害復旧事業費で農業用施設災害復旧工事業費の増などにより前年度比3,962円の増となったものの、全体では前年度比30,531円の減となった。

その他では、積立金で繰上償還事業の完了に伴う減債基金への積立金の減などにより前年度比6,975円の減となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

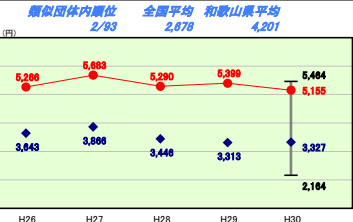
和歌山県海南市

人	口	51,079	人.031.1.1現在	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	50,861	人.031.1.1現在	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積		101.06	km ²	得	率	負	担	比	率	6.4	%
入総額		23,858,873	千円	市	町	村	度	型		79.4	%
出総額		23,498,935	千円	(	年	毎			H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-1	H28Ⅱ-2
実収支		237,795	千円						H29Ⅱ-2	H30Ⅱ-2	
標準財政規模		13,610,087	千円								
地方債現在高		32,725,373	千円								

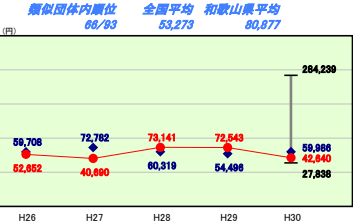


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

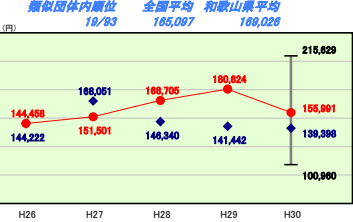
議会費



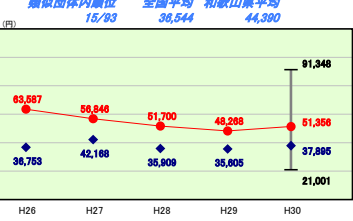
総務費



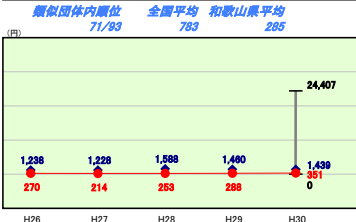
民生費



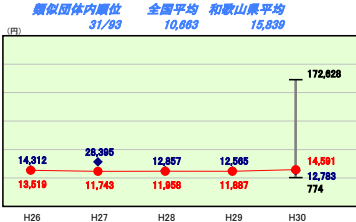
衛生費



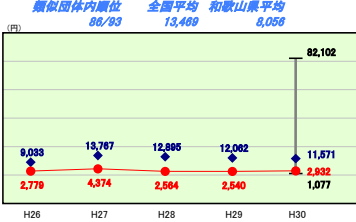
労働費



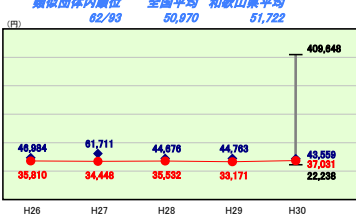
農林水産業費



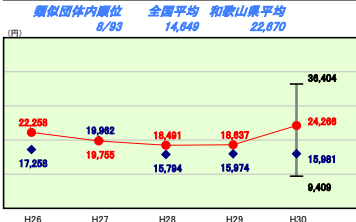
商工費



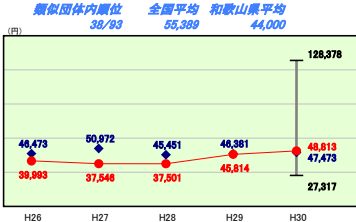
土木費



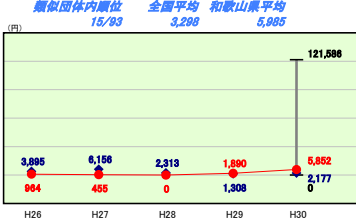
消防費



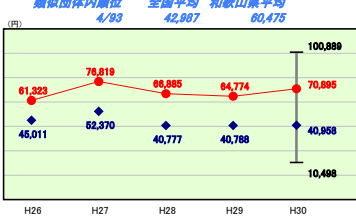
教育費



災害復旧費



公債費



目的別歳出の分析

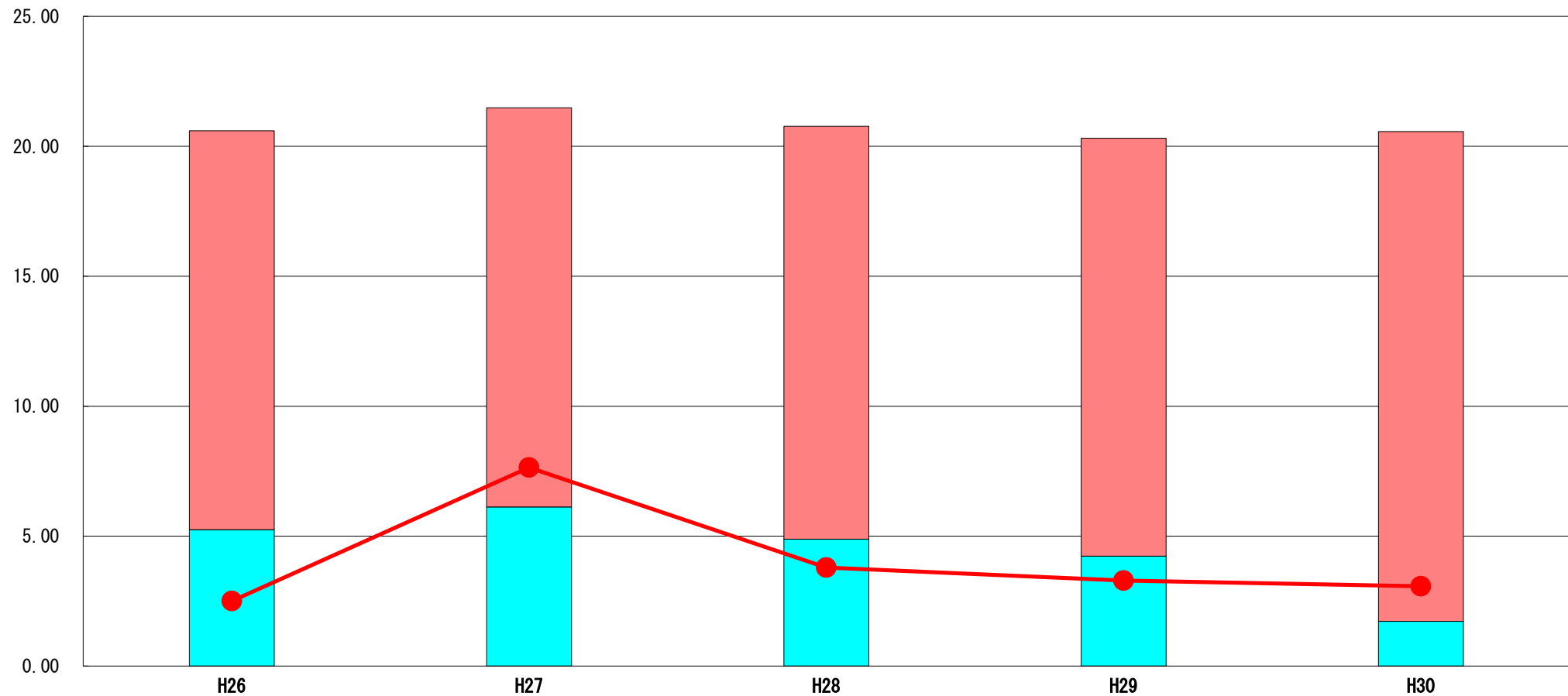
総務費では、新庁舎整備事業の完了に伴う減などにより、前年度比29,903円の減となった。
民生費では、みらい子ども園建設事業の完了に伴う減や臨時福祉給付金の減などにより、前年度比24,633円の減となった。
衛生費では、医療器具購入に係る企業債の償還終了に伴い病院事業会計への出資金が減とる一方、ストックヤード整備事業の増などにより、前年度比3,088円の増となった。
土木費では、(仮称)中央防災公園整備事業や海南駅東土地区画整理事業の増などにより、前年度比3,860円の増となった。
教育費では、亀川小・中学校校舎建設事業の完了に伴い減となる一方、市民交流施設建設事業の増などにより前年度比2,999円の増となった。
災害復旧費では、台風20・21号や集中豪雨による災害に係る災害復旧事業の増により、前年度比3,962円の増となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		15.35	15.36	15.89	16.08	18.85
実質収支額		5.25	6.12	4.88	4.23	1.72
実質単年度収支		2.50	7.64	3.79	3.29	3.07

分析欄

市税収入は依然として低調で推移しており、地方交付税についても減少したものの、経常経費の抑制等により、実質収支比率はプラスで推移している。

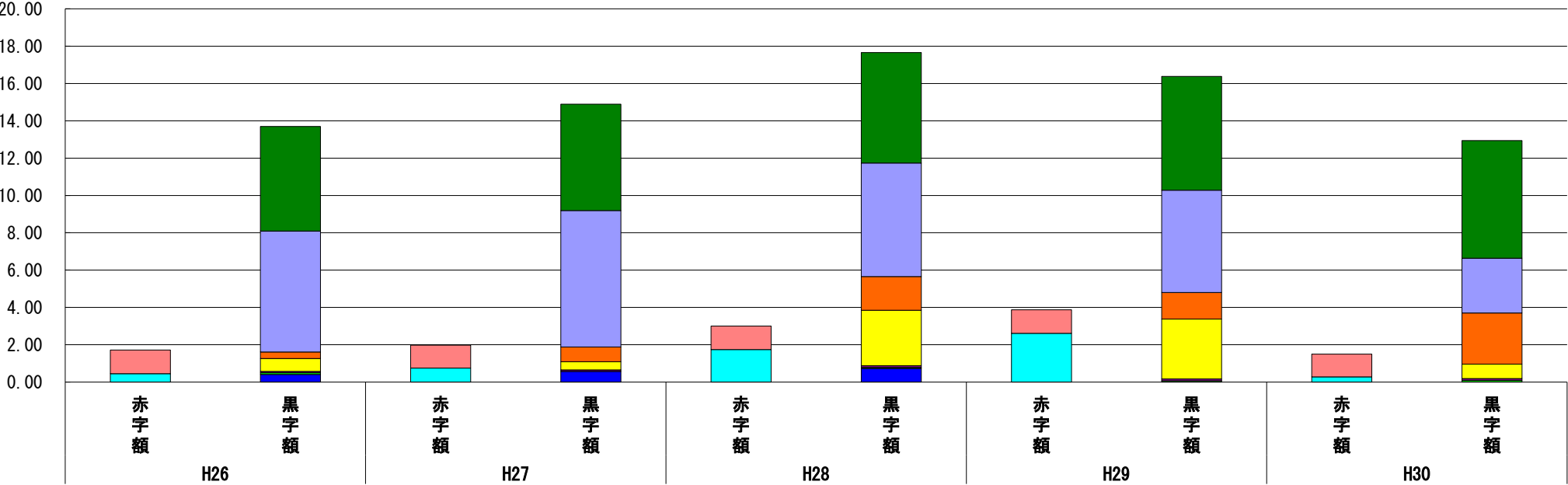
今後も、総人件費の抑制をはじめとする歳出の抑制に取り組みつつ、子育て支援の拡充をはじめとした人口減少などの課題に対応するための施策を実施するとともに、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

和歌山県海南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
	同和对策住宅資金貸付事業特別会計	▲ 1. 27	▲ 1. 23	▲ 1. 26	▲ 1. 26	▲ 1. 22
	病院事業会計	▲ 0. 45	▲ 0. 75	▲ 1. 74	▲ 2. 61	▲ 0. 28
	水道事業会計	5. 61	5. 70	5. 92	6. 10	6. 30
	一般会計	6. 48	7. 31	6. 09	5. 48	2. 94
	介護保険特別会計	0. 35	0. 79	1. 80	1. 42	2. 74
	国民健康保険特別会計	0. 69	0. 44	2. 97	3. 21	0. 77
	後期高齢者医療特別会計	0. 07	0. 08	0. 10	0. 10	0. 11
	港湾施設事業特別会計	0. 09	0. 00	0. 05	0. 07	0. 08
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0. 41	0. 57	0. 73	0. 00	0. 00

分析欄

一般会計において地方交付税の減少等により、前年度と比べ2.54ポイント悪化した。

また、国民健康保険特別会計において、保険税率を引き下げたため、決算剰余金の一部を基金に積み立てたことに伴い、前年度比2.44ポイント悪化している。

病院事業会計においては、医療機器購入に係る企業債の償還が終了したことに伴い、医業費用等が減少し、前年度比2.33ポイント改善している。

また、同和对策住宅資金貸付事業特別会計においては、前年度に引き続き貸付金の未収による赤字となり、前年度と比べ同水準となっている。

今後も、徹底した歳出削減、さらなる財源確保に取り組み、持続可能な行財政運営に努める。

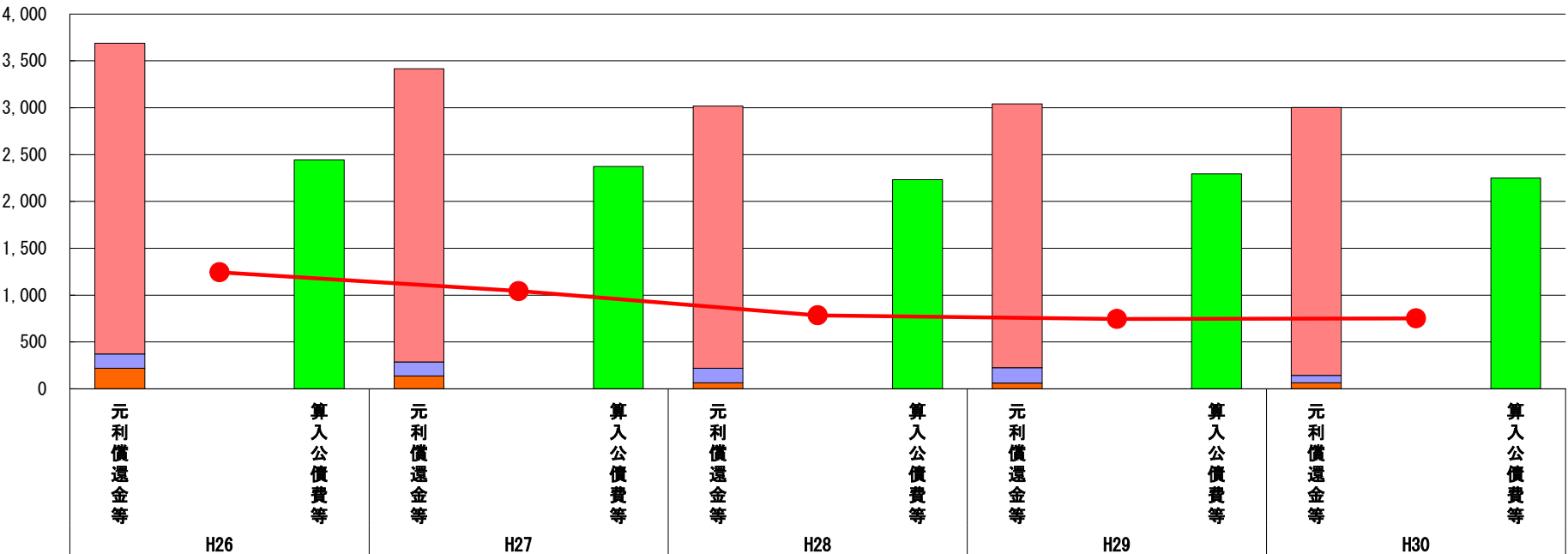
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県海南市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,316	3,130	2,798	2,815	2,860
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		151	149	154	165	79
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		220	137	65	62	64
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	2,442	2,373	2,232	2,295	2,251
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,245	1,043	785	747	752

分析欄

平成30年度においては、合併特例債や地域総合整備事業債が減となり、一般廃棄物処理事業債や臨時財政対策債が増となり、元利償還金が前年度比で約0.5億円増加したが、医療器具購入に係る企業債の償還終了に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減となり、実質公債費比率の分子は横ばいとなった。この結果、単年度の実質公債費比率は前年度と比べ横ばいで推移し、三か年平均では前年度と比べ0.7ポイント改善した。

今後、市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

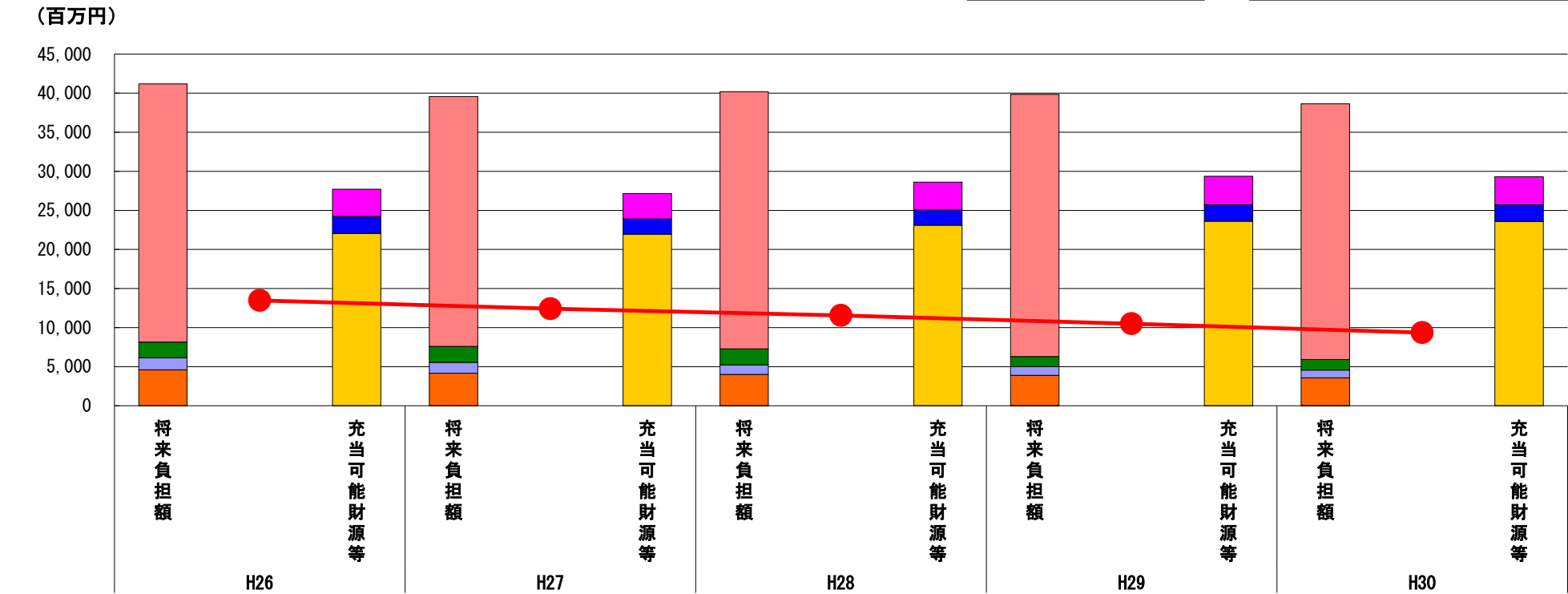
分析欄

満期一括償還地方債の活用なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

和歌山県海南市



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,045	31,993	32,887	33,560	32,725
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,005	2,048	2,055	1,296	1,374
	組合等負担等見込額		1,536	1,368	1,227	1,096	978
	退職手当負担見込額		4,597	4,170	3,994	3,880	3,571
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	11	18	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,491	3,269	3,552	3,634	3,576
	充当可能特定歳入		2,164	1,934	1,966	2,110	2,158
	基準財政需要額算入見込額		22,053	21,964	23,093	23,614	23,563
(A) - (B)		将来負担比率の分子	13,476	12,412	11,563	10,493	9,356

分析欄

繰上償還の実施に伴い、減債基金を取り崩したことに
より充当可能基金が減少したことに加え、基準財政需要
額算入見込額が減少したことにより、充当可能財源等は
前年度比で約0.6億円の減となっている。

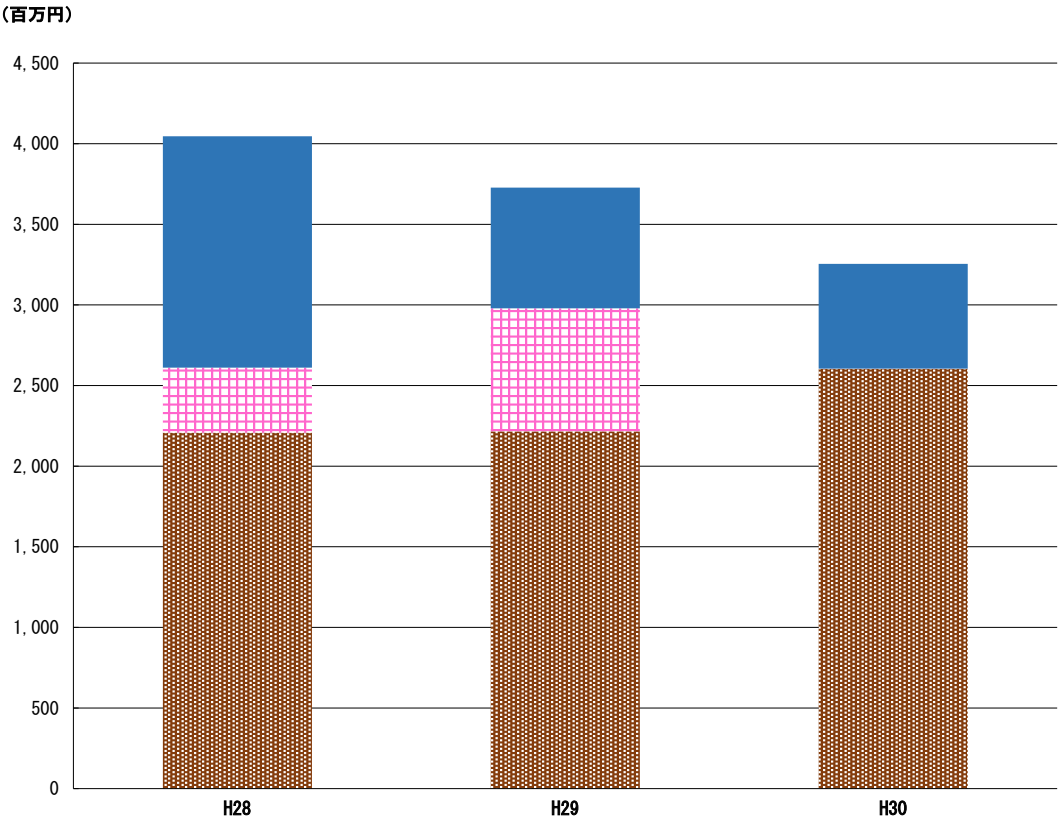
一方で、繰上償還の実施及び地方債発行額の減によ
り、地方債の現在高が前年度比で約8.3億円の減となっ
ている。

結果として、将来負担比率の分子は前年度比で11.4億
円の減となり、前年度比10.0ポイント改善した。

今後、市民交流施設の建設や(仮称)中央防災公園の
整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見
込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用
や、計画的な繰上償還の実施等により、将来負担比率
の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,208	2,216	2,603
減債基金		403	763	2
その他特定目的基金		1,435	749	650
	地域振興基金	581	522	431
	地域づくり推進基金	71	71	71
	地域排水処理施設管理基金	52	52	49
	つり公園ｼﾓﾂﾐｱｰﾗﾝﾄﾞ整備事業基金	46	47	42
	子ども未来づくり基金	43	22	22
基金残高合計		4,046	3,727	3,255

平成30年度	和歌山県海南市
基金全体 (増減理由) 繰上償還実施に伴い減債基金を取り崩したことによる減 (今後の方針) 財政調整基金において、決算剰余金処分による積立てを行う その他の基金においては、それぞれの目的に合わせて活用を行う	
財政調整基金 (増減理由) 決算剰余金処分による積立て及び運用利子の積立てによる増 (今後の方針) 決算剰余金処分による積立てを行う	
減債基金 (増減理由) 繰上償還実施に伴う取り崩しによる減 (今後の方針) 繰上償還実施に向けての積立てを検討する	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域振興基金…市民の連携の強化又は地域振興に要する経費 地域づくり推進基金…個性豊かな地域づくりを推進し、本市の活性化を図るための経費 地域排水処理施設管理基金…本市の地域排水処理施設の管理に要する経費 つり公園ｼﾓﾂﾐｱｰﾗﾝﾄﾞ整備事業基金…つり公園ｼﾓﾂﾐｱｰﾗﾝﾄﾞの整備に係る経費 子ども未来づくり基金…子どもが未来に夢と希望を持つことができる豊かな環境づくりを推進する事業の経費 (増減理由) 地域振興基金…市民交流施設建設事業、道の駅整備事業に基金を充当したことによる減 地域排水処理施設管理基金…施設機器の更新・改修工事に基金を充当したことによる減 つり公園ｼﾓﾂﾐｱｰﾗﾝﾄﾞ整備事業基金…棧橋の電気防食工事に基金を充当したことによる減 (今後の方針) それぞれの目的に合わせて活用を行う	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

和歌山県海南市

人	口	51,079	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日本	50,861	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	101.06	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4
歳入	総額	23,858,873	千円	得	来	負	担	比	率	79.4	%
歳出	総額	23,489,935	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27
実質収支		237,795	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30
標準財政規模		13,810,087	千円								
地方債現在高		32,725,373	千円								

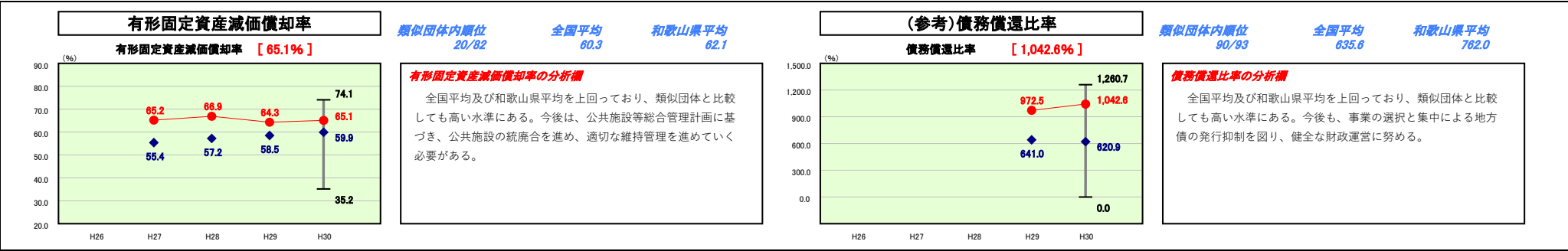


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

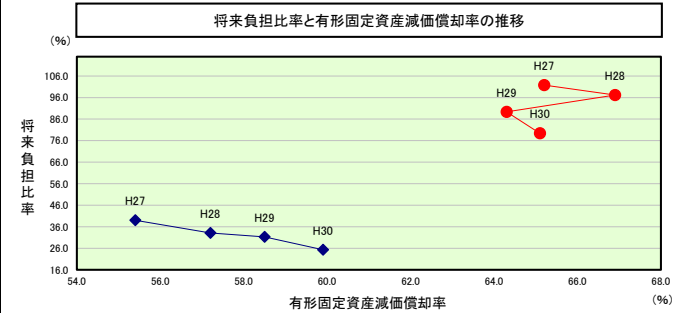
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



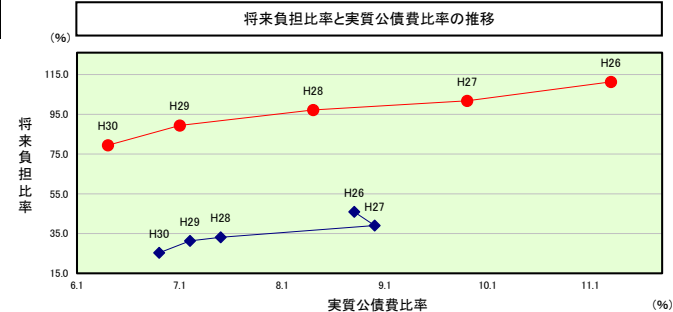
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均より高い水準になっている。事業の選択と集中による地方債の発行抑制を図るとともに、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画を策定し、公共施設の統廃合を適切に推進するよう努める。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		101.8	97.2	89.4	79.4
	有形固定資産減価償却率		65.2	66.9	64.3	65.1
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	33.1	31.3	25.3
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.2	58.5	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は類似団体平均より高い水準になっている。今後、道の駅や(仮称)中央防災公園の整備などの大型事業により地方債現在高が増加する見込みであるが、交付税措置がある有利な地方債の活用や、計画的な繰上償還の実施等により、将来の公債費負担の抑制を図り健全な財政運営に努める。

(参考)		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	111.3	101.8	97.2	89.4	79.4
	実質公債費比率	11.3	9.9	8.4	7.1	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	33.1	31.3	25.3
	実質公債費比率	8.8	9.0	7.5	7.2	6.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

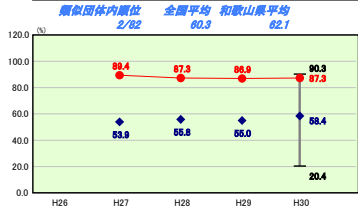
和歌山県海南市

人口	51,079	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,861	人(031.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	101,06	世帯	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	23,858,873	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	23,469,935	千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-2	
実質収支	237,795	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2	
標準財政規模	13,810,087	千円			
地方債残高	32,725,373	千円			

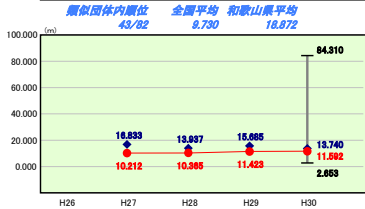


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

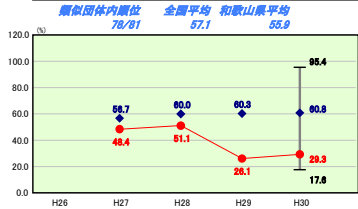
【道路】
有形固定資産減価償却率



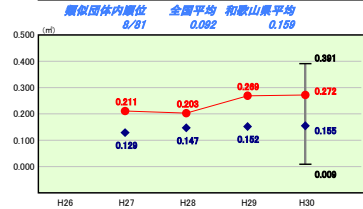
【道路】
一人当たり延長



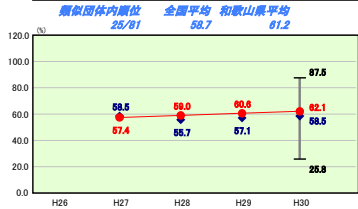
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



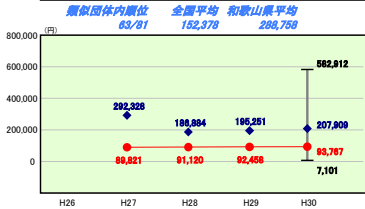
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



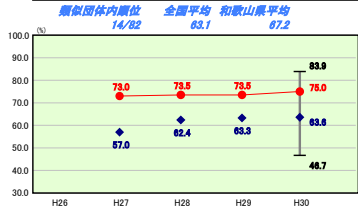
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



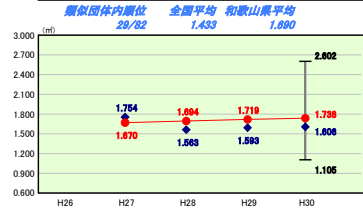
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



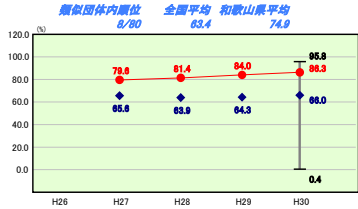
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



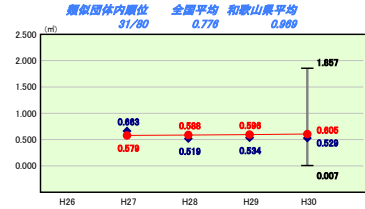
【学校施設】
一人当たり面積



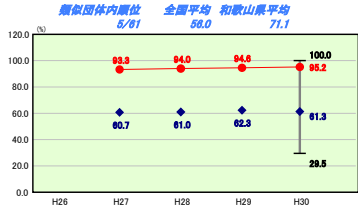
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



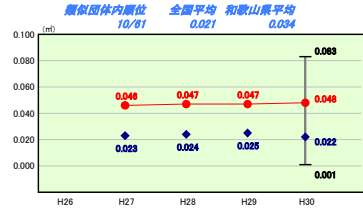
【公営住宅】
一人当たり面積



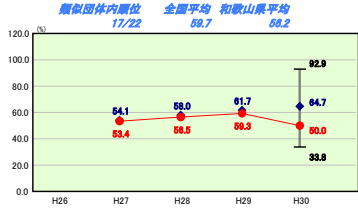
【児童館】
有形固定資産減価償却率



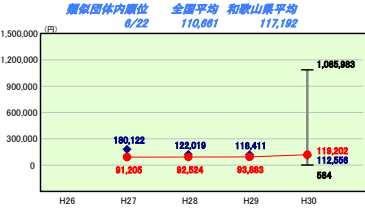
【児童館】
一人当たり面積



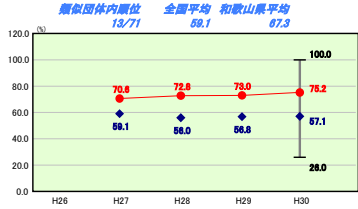
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



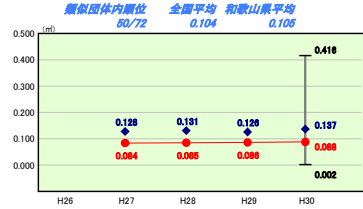
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べ多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

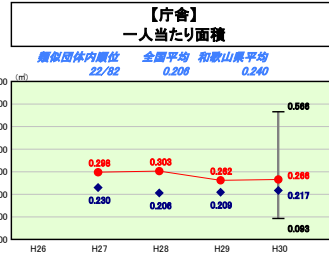
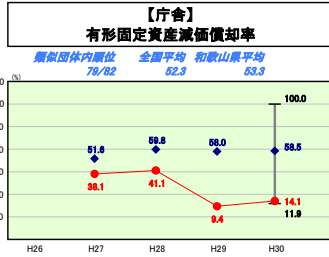
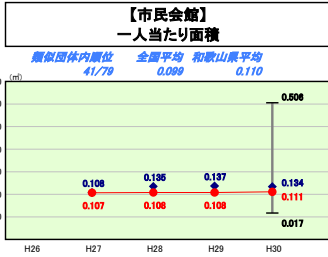
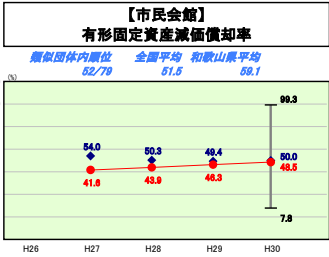
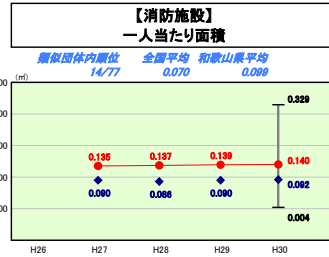
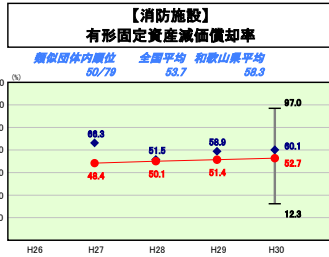
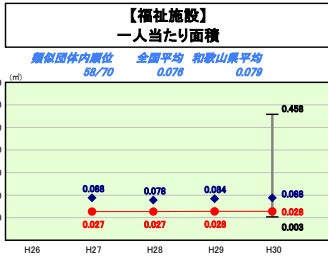
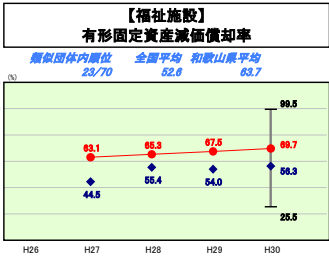
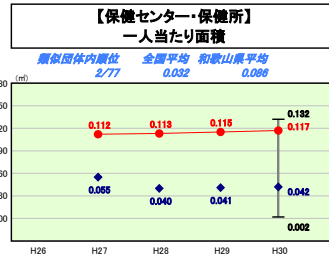
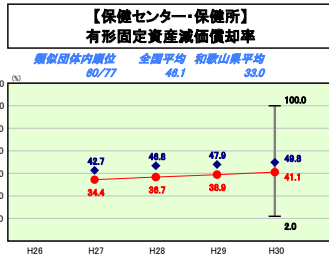
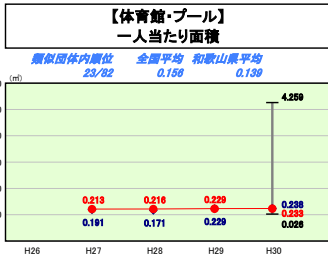
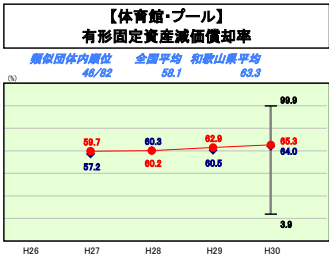
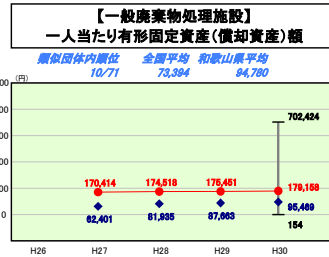
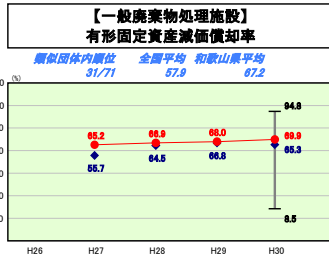
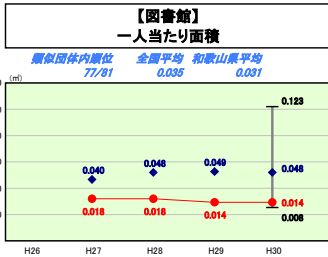
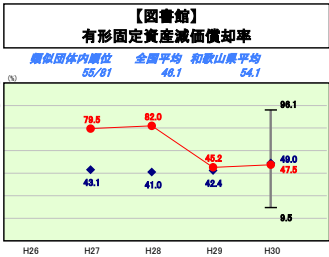
平成30年度

和歌山県海南市

人口	51,079	人(031.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	50,861	人(031.1.1現在)	通帳実質赤字比率	-	%
世帯数	101,06	世帯	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	23,858,873	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	23,469,935	千円	市町村類型	H28Ⅱ-1 H27Ⅱ-1 H28Ⅱ-2	
実質収支	237,795	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2 H30Ⅱ-2	
標準財政規模	13,810,087	千円			
地方債残高	32,725,373	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

各施設の有形固定資産減価償却率については、多くの施設で全国平均及び和歌山県平均を上回っており、類似団体と比較しても高い水準にある。これは、類似団体に比べて多くの公共施設が老朽化していると考えられるため、今後は、一人当たりの施設量を考慮しながら、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理を進めていく必要がある。